

県市民実行委員会 2009 年度重点要求 (2009 年 12 月 25 日知事提出)

【平和・基地・国際連帯】

米原子力空母ジョージ・ワシントンは、県民・市民の多くの反対の声があるなかで、08 年 9 月 25 日横須賀配備を強行しました。そして 2009 年 1 月から 5 月まで 4 ヶ月余の時間をかけて原子炉メンテナンスを行いました。

米海軍は 3 月 31 日に「GW から出た低レベル放射性廃棄物約 1 トンが 28 日、米海軍がチャーターした貨物船に積み込まれ、米国に向けて搬出された」と発表しました。

エード・メモワールの規定に従えば 1 次冷却水、フィルター、配管の交換は行わないことを意味します。禁じているのは原子炉本体の修理だけでなく放射能にさらされた物質が出るような作業そのものです。

在日米海軍司令部は、このメンテナンス作業の対象には、原子炉の炉心・燃料に直接つながる一次冷却系設備も含まれていると認めました。米軍の説明によると、この一次冷却系設備は、原子炉とともに、「原子炉格納容器」の中に設置されています。(「ファクト・シート」)

また、米太平洋軍キーティング司令官は、米下院歳出委員会軍事建設小委員会が今年 3 月 19 日に開いた公聴会で次の証言をしました。

同司令官は議員の質問に対し、日本には、原子力空母に関する「管理産業施設」(CIF) という施設があることを認め、「それがない場所には原子力空母を恒常的に駐留させることはない」と述べました。

以上の客観的な状況・問題意識と住民の安全・安心の観点から、以下の点における県の具体的施策及び考え方を明らかにし、県民の平和・安全を守るための施策の推進を求めます。

< 要求事項 >

1. 具体的に CIF がどこに造られ、その中で実際に何が行われているのかなど、日本政府が米側に全容の説明を求め、県民に納得できるような情報の提供を政府に求めること。
2. 「核密約」の調査中である。政府としての調査結果と対応方針が公式に発表されるまでは、原子力艦船の横須賀入港は中止するよう日米政府に強く求めること。

【保健・医療】

3. 社会的な貧困化が進行し、親が子どもの暮らしや健康を支えきれない家庭が増えています。親の経済的な事情で子どもたちの医療が抑制され、健康を損なうということは、そもそもあってはならない事です。

子どもの医療費の自己負担を無料にする方向での施策が、徐々にではありますが全国の自治体でも実現しつつあります。

< 要求事項 >

少子化を改善するためにも、県として財政措置を講じ、中学 3 年までの医療費の窓口負担について無料化を実現すること。

【社会福祉】

4. 国の補正予算で、10 月から介護や障害福祉の直接処遇職員に対し、一人あたり 15000 円

程度の賃上げを目的とした「介護職員処遇改善費交付金及び福祉・介護人材処遇改善事業」の申請受付が行われています。しかし、この事業は対象業種・職種が限定されており、同法人・事業所内で働く労働者にとっては不均衡な事業であり、一緒に働く職員として士気が弱まるものとなっています。

<要求事項>

今回の交付金・助成金の対象外となっている職種・業種の事業所職員に対県として独自の補助制度で、申請事業所への助成を行うこと。

5 .来年度から実施する在宅重度障害者等手当支給条例の改正を中止すること。再度、障害者および、その家族の団体の意見を聞き、精神障害者や、軽度の障害者も支給対象に加えるなど在宅重度障害者等手当を拡充すること。

6 .厚生労働省通知に「緊急一時宿泊施設（シェルター）の実施の強化」とされていますので、神奈川県として緊急宿泊施設の確保を借り上げを含めて早急に行うこと。

また、各自治体が同様施設を確保することを促進するため県としても各自治体に対して補助を行うこと。

【教育・文化・スポーツ】

7 .2010 年度神奈川県予算において、県人事委員会勧告の内容に関わらず私立学校への経常費補助を削減することなく、保護者・生徒の学費負担を緩和し、国による私立学校生徒への就学支援金制度に関わらず、神奈川県高等学校等生徒学費補助の補助単価および所得基準を切り下げることなく、新たな国の制度を上乗せして、この経済不況のかなで保護者・生徒の学費負担を軽減し、全国最低位の 88.7%まで低下した神奈川県の全日制高等学校進学率を引き上げること。

8 .2010 年度神奈川県予算において、国による私立学校生徒への就学支援金制度に関わらず、神奈川県高等学校等生徒学費補助の補助単価および所得基準を切り下げることなく、新たな国の制度を上乗せして、この経済不況のかなで保護者・生徒の学費負担を軽減し、全国最低位の 88.7%まで低下した神奈川県の全日制高等学校進学率を引き上げること。

9 .現在、障害児学校の多くは適正規模を遙かに超える児童生徒が在籍し、教育環境が悪化しています。いま緊急に過大規模解消、教育環境改善が求められています。

<要求事項>

協議会答申が新設必要とした 11 校 1 分校すべての具体化を早急にすすめ、ご回答にあった 3 地域での新校設置、遠距離通学対応としての分校設置を新年度予算に具体化すること。

【環境・開発】

10 . 神奈川県は、2025 年までのCO2削減中期目標を1990年比で-30%以上とするとともに、その目標を担保するために、大規模排出源企業(電力、鉄鋼、石油など)とCO2削減協定を締結すること。

【住宅・まちづくり】

11 . 低所得者層・貧困層が増加するなか、県営住宅への入居希望者は増え続けています。

県民の住居を保障するための施策を至急講じること。また、県の住宅政策を審議する住宅政策懇話会の委員に公共住宅等の居住者代表を加えること。

12. 千葉県野田市で公契約条例が制定されました。また、政権与党の公契約法制定に対する前向きな立場なども考慮し、県として公契約条例制定の調査・研究をすすめること。

【くらし】

13. 消費者重視の基本方針や消費者行政の総合的な推進、充実のため、消費者行政担当部局や関連部局だけでなく、知事（又は副知事）を本部長とした、市町村関係者、消費者団体等を含む「神奈川県消費者行政推進本部」を設置し、それを推進、調整する立場の「消費生活課」、「中央消費生活センター」を体制強化すること。

【産業】

14. 神奈川県が、今年9月に実施した「中小企業者の資金調達に関する緊急調査」では、従業員の規模が小さくなればなるほど資金調達が必要と応え、さらに金利の軽減、保証料負担の軽減の要求が多くあることなど、中小業者の厳しい実態が浮き彫りになりました。こうした調査は、わたしたちが長年「中小業者の実態調査を行へ」の要望が反映されたものとして多いに評価するものです。またこの調査の結果を受け、さっそく融資利息を引き下げたことにも評価するものです。

実態調査をきめ細かく実施することは、今後の中小業者政策にとって重要と考えています。

< 要求事項 >

私たちが今回提出した要望に対して、県の回答では、『中小企業の経営環境認識や県行政へのニーズを把握する「中小企業経営環境等動向調査」を実施します』と回答している点について、従業員5人未満の事業者に対しても調査範囲を広げて実施されることを要望するとともに、「中小企業者の資金調達に関する緊急調査」の結果から、融資制度の金利を引き下げたように、実態調査の結果を受け中小業者施策に反映させるように要望するものです。

【農業】

15. 飼料価格の高止まりなど経営環境の悪化を背景とする酪農家の急減によって、その維持に困難さを増している酪農ヘルパー事業安定化のため、酪農ヘルパー基金への県出資金の上乗せを図ること。

【労働】

16. 労働相談センター等の縮小再編は中止して、現在の箇所を維持するとともに、直接相談できる体制を充実させること。
17. 緊急雇用創出事業については、失業者の雇用を確保し、生活を維持できるよう事業種目、事業内容、発注方式を工夫するとともに、事業の延長を国に働きかけること。また、県単独事業として公的就労事業を実施し、雇用・失業政策の中に位置付けること。

【行財政・民主主義】

18. インベスト神奈川の目的は、新たな雇用が創出されること、その経済波及効果によ

り県税収が増加することで県民サービスの向上が可能になるという前提があったはずですが。しかし、今日の状況ではインベストの対象企業にあっても雇用の削減が相次いでいます。また、企業業績は大幅な減収や赤字におちいり、さらには賃金・賞与の引き下げが続き、個人県民税、法人県民税・事業税とも大幅な減収になっています。

来年度分の補助金交付額は72億円ほどで、今年度に比べ35億円と一挙に増加します。巨額な財源不足が伝えられるなか、全額が税金から支出されるこの助成金の増加は、県予算編成にとっても大きな負担となる筈です。

<要求事項>

インベスト神奈川の助成金のうち、大企業に対する部分をさしあたり来年度は執行を凍結すること。

【女性】

19. 次世代育成支援法にもとづき、ワークライフバランス推進のために、県が推進する「新待機児童ゼロ作戦」実効ある措置をとること。緊急整備事業を県として拡充し、3年以内に、保育所待機児童解消を行うこと。そのための、3ヶ年計画を具体的に示すこと。